

IX 史料編集事業

1. 事業概要

(1) 史料編集班の沿革

復帰前の昭和42年(1967)琉球政府立沖縄史料編集所が創設され、復帰とともに沖縄県沖縄史料編集所と改称。昭和61年(1986)行政改革により県立図書館に併合され、沖縄県立図書館史料編集室と改組、平成7年(1995)沖縄県公文書館の設置に伴い移転、翌8年、史料編集業務が教育庁文化課所管の委託業務となり財団法人沖縄県文化振興会公文書館管理部(後に公文書管理部)史料編集室となる。平成19年(2007)指定管理者制度導入に伴い財団法人沖縄県文化振興会史料編集室と改名、平成23年(2011)組織改編により教育庁直轄となり、沖縄県教育庁文化財課史料編集班となる。

(2) 歴代宝案の編集・刊行

『歴代宝案』は、中・近世の444年にわたる外交文書集で、厩大かつ難解な漢文史料であるが、沖縄の対外通交貿易史および外交交渉史を解明するうえで第一級の史料であり、東アジア世界の動向をも知りうる貴重な史料である。歴代宝案編集事業の目的は、本文を校訂し、訳注本を作成して、これを利用しやすい形に編集することによって、今後の歴史研究の進展に役立て、あわせて一般への普及を図り、国際化時代における県勢発展の基礎資料として活用できるようにすることにある。

沖縄県教育委員会では、平成元年度(1989)から『歴代宝案』の編集事業に着手し、平成3年度(1991)から刊行を開始した。校訂本は諸本を校合し異同を注記した本を15冊、訳注本は校訂本の漢文を全文読み下し文に改め、語注やルビを付し、『歴代宝案』の理解を補完するもので同じく15冊、計30冊の刊行を予定している。これまでに校訂本15冊、訳注本12冊の合計27冊、歴代宝案編集参考資料20冊を刊行した。平成24年度から沖縄振興特別推進交付金による「琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業」として採択され、歴代宝案の編集刊行が大きく推進されることとなった。

(3) 沖縄県教育委員会と中国第一歴史档案館との「協議書」に基づく交流事業

歴代宝案の編集作業においては、国内外の関連史料も参照することが必要不可欠である。中国に残る膨大な琉球関係資料を活用するため、平成3年(1991)3月、「清代の档案マイクロフィルムの相互交換に関する覚書」の調印が行われた。その後「覚書」を「協議書」と改め、平成27年には6度目の調印が交わされた。これまで10回にわたってマイクロフィルムの提供があり、総計は3,323件、1万1,571コマにのぼる。また、沖縄と北京で交互にシンポジウムを開催し、これまでに12回開催され、『琉球・中国交渉史に関するシンポジウム論文集』11冊を刊行した。毎年、档案館から参考人として研究者2名を招聘し、延べ54人が報告を行った。平成17年度(2005)から『中琉歴史関係档案』の出版委託を行い、42冊を刊行した。

(4) 新沖縄県史の編集・刊行

新沖縄県史編集事業は平成5年度(1993)にスタートした。先に刊行した「沖縄県史」は明治の琉球処分から沖縄戦までを取り扱った近代史であったが、「新沖縄県史」は、先史から現代までの全時代と自然環境等を対象とした体系的な歴史書を編纂し、沖縄の歴史認識、文化意識の一層の活性化を促すことを目的とする。

平成6年(1994)「新沖縄県史編集検討委員会」のもとで「新沖縄県史編集基本計画」がまとめられたが、その後平成9年(1997)「新沖縄県史編集委員会」が設置されて基本計画の見直しが行われ、平成10年(1998)「新沖縄県史編集基本計画」が策定された。平成22年(2010)、再び基本計画の見直しが行われ、平成24年(2012)には新たな「基本計画」が策定された。

これまでに、「沖縄県史各論編」7冊、「沖縄県史資料編」26冊、「沖縄県史図説編」2冊、「県史ビジュアル版」13冊を刊行した。その他「沖縄県史研究叢書」、「概説 沖縄の歴史と文化」、「沖縄県史だより」や各種目録、紀要などを刊行するとともに、各種の資料収集調査を実施している。

2. 主な活動

(1) 委員会の開催及び編集・刊行活動

新沖縄県史編集委員会（1回）・専門部会（刊行計画検討2回、図説編前近代4回、民俗4回、現代5回、言語2回）、歴代宝案編集委員会（1回）及び作業部会（2回）など計21回の委員会及び専門部会を開催した。また、図説編前近代編集協力会議を11回、ベッテルハイム日記日本語翻訳編集協力会議を22回及び沖縄戦ビジュアル版編集協力会議を6回開催した。

また『沖縄県史 図説編 前近代』『歴代宝案 訳注本 第6冊』『歴代宝案編集参考資料20 歴代宝案 訳注本第6冊 語注一覧表』『中琉歴史関係档案』咸豊朝（一）（二）（三）、『沖縄史料編集紀要』第42号、『沖縄県史だより』第28号などを編集・刊行した。

(2) 史料調査収集・交流事業（史料編集事業）

国内史料調査

1) 資料調査1

目的：ベッテルハイム日記翻訳版編集にかかる資料調査・収集

期間：平成31年3月21日（木）～23日（土）

場所：青山学院女子短期大学図書館、東京都立図書館

調査員：本村育恵（専門員）

概要：「The Chinese Repository」・『鑄以代刻一伝教士与中文印刷変局』の関連箇所の調査および資料収集。

2) 資料調査2

目的：沖縄県史資料調査・収集

期間：平成31年3月21日（木）～22日（金）

場所：石垣島の御嶽及び石垣市立八重山博物館

調査員：城間恒宏（指導主事）

概要：『沖縄県史 各論編16 民俗編』編纂にかかる石垣島の御嶽等の撮影。

石垣市立八重山博物館において近代沖縄史料デジタル化事業にかかる資料調査。

3) 資料調査3

目的：沖縄県史資料調査・収集

期間：平成31年3月26日（火）～28日（木）

場所：鹿児島大学総合研究博物館、鹿児島県立図書館、鹿児島県歴史資料センター黎明館、知覧武家屋敷庭園

調査員：小野まさ子・城間恒宏・納富香織（指導主事）

概要：『鹿児島新聞』『鹿児島教育』『昭和5年同窓会会員名簿（鹿児島高等農林学校同窓会）』等、沖縄関係資料の収集及び「石敢当」「隅頭石」等琉球建築の影響・伝播等関係の調査・撮影、『沖縄県史 各論編16 民俗』写真資料借用等調整。

国外史料調査

目的：明代の冊封使李際春・杜三策及び山東省で病故した琉球人阮大鼎に関する史跡・史料調査

調査期間：平成30年9月5日（水）～9月12日（水）

調査場所：河南省（鄭州市・開封市）、山東省（東平市・濟寧市・濟南市・泰安市）

調査員：野村直美（指導主事）、頼正維（福建師範大学社会歴史学院教授）

概要：○冊封使李際春子孫への聞き取り、関連記載の地方誌調査（鄭州市図書館）。

○李際春墓（杞県）調査、貢道である運河関連資料調査（河南省博物院、開封市博物館）。

○冊封使杜三策墓調査及び関連資料調査（東平県博物館）、阮大鼎墓及び運河関連調査（濟寧市図書館、濟寧市博物館、阮大鼎墓跡）。

交流事業（歴代宝案）

1) 第12回琉球・中国交渉史に関するシンポジウム参加

目的：第12回シンポジウム参加、学術交流事業に係る関係機関表敬、琉球関係史跡等の調査

期間：平成30年10月28日（日）～11月1日（木）

場所：北京国二招賓館（シンポジウム開催）、故宮、中国第一歴史档案館、通州区張家湾琉球人墓地、天壇、国子監、中国国家档案局

参加者：與那嶺善道（教育指導統括監）・當間正和（参事）・田名真之（発表者 歴代宝案編集委員）・渡辺美季（発表者 歴代宝案編集委員）・赤嶺守（歴代宝案編集委員）・西江幸枝（史料編集班長）・野村直美（指導主事）・漢那敬子（主任専門員）・外間みどり（主任専門員）

概要：シンポジウムでは日本側2名・中国側6名が発表。県教育委員会と档案館との学術交流については、中国国家档案局の理解のもと、これまでの実績を踏まえ、今後も交流事業を継続、発展させていることを双方で確認した。

2) 中国第一歴史档案館より参考人招聘

目的：歴代宝案の編集作業に資するため、歴代宝案編集委員会において、中国第一歴史档案館の研究者・専門家の意見を聴取する。

期間：平成30年11月14日（水）～18日（日）

概要：下記の2名を招集し、参考意見報告を行った。

高建平（中国第一歴史档案館 弁公室主任）

「中国第一歴史档案館における近年の事業成果と今後の『中琉歴史関係档案』編集計画の紹介」

孫浩洵（中国第一歴史档案館 満文処翻訳科主任科員）

「乾隆六十年の琉球貢舟略奪事件再論」

3) 琉球関係資料集の出版委託

中国第一歴史档案館が所蔵する琉球関係史料を年代順に整理し、内容提要を付して出版する。

2006年（平成18）からスタートした事業で、これまでに42冊を出版した。

(3) 琉球王国の交流史に関する史料調査収集事業（沖縄振興特別推進交付金事業）

国内史料調査

1) 琉球王国交流史に関する史料調査

調査目的：公益財団法人陽明文庫等における琉球王国交流史に関する史料調査

調査期間：平成30年7月3日（火）～7月6日（金）

調査場所：公益財団法人陽明文庫、京都府立京都学・歴史館

調査員：外間みどり（主任専門員）・篠原あかね（沖縄県立博物館・美術館 学芸員）・早瀬千

明（元史料編集業務員）・濱地龍磨（史料編集業務員）・都築晶子（歴代宝案編集委員）
概要：陽明文庫において「孔林楷杯」及び琉球関係資料（書）の調査及び撮影。京都府立
京都学・歴彩館において陽明文庫（近衛家）のデジタル画像の閲覧。
成果：「孔林楷杯」等琉球関係資料の撮影・採寸等

国外調査

1) 琉球王国の交流史に関する国外史料調査（台湾）

調査目的：『歴代宝案』訳注本および琉球王国交流史に関する史料調査

調査期間：平成30年8月26日（日）～8月30日（木）

調査場所：国立故宫博物院図書文献館・台湾大学図書館・中央研究院歴史語言研究所

調査員：赤嶺守（歴代宝案編集委員）・前田舟子（沖縄大学講師）・漢那敬子（主任専門員）

概要：○国立故宫博物院図書文献館において、平成30年度刊行予定の『歴代宝案訳注本第6冊』
関係人名史料（伝包）などを閲覧・調査。

○台湾大学図書館において、琉球関係古文書・田代安定史料などを閲覧・調査。

○中央研究院歴史語言研究所において「封琉球國王詔書稿」など25件を閲覧・調査。

成果：歴代宝案訳註本に関わる資料 ①伝包13枚、②属国列伝より琉球関係資料70枚。

（4）近代沖縄に関する史料調査収集事業（沖縄振興特別推進交付金事業）

国内史料調査等

1) 近代沖縄史料デジタル化事業にかかる委託業務の事務調整①

目的：国立国会図書館所蔵の戦前の沖縄毎日新聞原紙のデジタル化業務にかかる調整

期間：平成30年7月30日（月）～8月1日（水）

場所：国立国会図書館

人員：濱口寿夫（課長）・城間恒宏（指導主事）

概要：国立国会図書館所蔵の戦前の沖縄毎日新聞原紙のデジタル化作業を開始。その機器搬入
及びスキャン結果の確認と国会図書館との調整。

成果：国立国会図書館における今年度のデジタル化作業に着手し保存容器の作製を発注。

2) 近代沖縄史料デジタル化事業にかかる委託業務の事務調整②

目的：国立国会図書館所蔵の戦前の沖縄毎日新聞原紙のデジタル化業務にかかる調整

期間：平成30年8月22日（水）～8月24日（金）

場所：国立国会図書館

人員：城間恒宏（指導主事）

概要：発注していた新聞資料を収納する保存容器の納品・組立と新聞資料の収納に関する
検品と確認、及びこれらについて国立国会図書館との調整。

成果：国立国会図書館所蔵の戦前の沖縄の新聞資料について、保存容器への収納を完了。

3) 近代沖縄史料デジタル化事業にかかる資料調査①

調査目的：植物標本に使用された新聞の中から戦前の沖縄の新聞を探す

調査期間：平成30年9月9日（月）～9月13日（木）

調査場所：高知県立牧野植物園

調査員：城間恒宏（指導主事）・納富香織（指導主事）・当山昌直（史料編集業務員）・赤嶺香澄（史料編集業務員）

概要：新聞資料36箱（1箱約600枚）約21,600枚の仕分けを行う

成果：『琉球新報』『沖縄タイムス』など沖縄の新聞（紙名不明含む）が14枚、沖縄県外紙に掲載された沖縄関係記事33点、高知県の土陽新聞・高知新聞をはじめとした四国内の地方紙892枚を確認。特に『琉球新報』大正9年9月11日1・2面、及び『沖縄タイムス』大正10年5月24日3・4面は、これまで所蔵が確認されていない新史料。

4)近代沖縄史料デジタル化事業にかかる委託業務の事務調整③

目的：国立国会図書館所蔵の戦前の沖縄毎日新聞原紙のデジタル化業務にかかる調整

期間：平成30年9月14日（金）

場所：国立国会図書館

人員：城間恒宏（指導主事）

概要：国立国会図書館所蔵の沖縄毎日新聞原紙のデジタル化について、平成30年7月31日に作業を開始し、9月14日に作業終了。機器撤去と保存容器収納状況の最終的な確認を行った。

成果：国立国会図書館所蔵の戦前の沖縄の新聞資料（約31,000面）について、3年をかけてデジタル化が完了。

5)近代沖縄史料デジタル化事業にかかる資料調査②

調査目的：資料調査①に引き続き、植物標本に使用された新聞の中から戦前の沖縄の新聞を探す。

調査期間：平成31年3月4日（月）～3月7日（木）

調査場所：高知県立牧野植物園

調査員：城間恒宏（指導主事）・納富香織（指導主事）・青山倭子（史料編集業務員）・赤嶺香澄（史料編集業務員）

概要：新聞資料21箱（1箱約600枚と想定）約12,600枚を仕分け

成果：明治期の『琉球新報』13点、『沖縄毎日新聞』4点の原紙を確認。

その他、『鹿児島新聞』『鹿児島朝日新聞』『大阪朝日新聞』『東京日日新聞』『時事新報』に掲載されていた沖縄関係記事20点、『土陽新聞』『高知新聞』等の高知関係地方紙192点を確認。

(5) 歴史資料のデジタル化（沖縄振興特別推進交付金事業）

①歴代宝案訳註本第7冊のデジタル化・テキスト化（476頁）。

②琉球関係档案史料のデジタル化・テキスト化（台湾故宫博物院蔵『清代琉球関係史料彙編 宮中档下巻』270頁）。

(6) 諸外国との交流に関する歴史史料の編集・刊行（沖縄振興特別推進交付金事業）

「ベッテルハイム日記および書簡」和文翻訳に対する校閲原稿の編集。